

「敵国の軍事戦略や軍事力を直接的に否定する能力をもち、その敵国もそう認識していれば、『拒否的抑止力』が成立」、「敵国に経済制裁などで武力行使に踏み切ったことを後悔させるだけの苦痛を与えるのが『懲罰的抑止力』」、「懲罰的抑止力だけに頼っては、むしろ武力行使を誘発しかねないのです。武力行使の後に発動される『懲罰的抑止力』ではなく、『拒否的抑止力』によって、台湾への武力行使を予め思い止まらせるべきなのです」と、マット・ポッティンジャー・元米大統領副補佐官・ガルノーグローバル共同創業者 CEO「台湾は本当に危うい」『文藝春秋』は説いています。

「インドはもはや民主主義国とはいえないという認識が専門家の間で定着」、「審議が空洞化する議会、政府の決定を追認する司法、野党や反対勢力を弾圧する手段として政府に利用される捜査機関、独立性を失った監視機構（選挙管理委員会や会計検査院）など、民主主義にとって不可欠なアカウンタビリティの仕組みが着々と骨抜きに」、「主要メディア、市民社会組織、大学などに対する政府の締め付けも着実に強まっている」、「世俗主義の後退とヒンドゥー至上主義の主流化は、もう一つの重要な要素」などと、湊一樹・アジア経済研究所地域研究センター研究員『『世界最大の権威主義国』インドはどこへ向かうのか』『中央公論』は分析しています。

『中央公論』での垂秀夫・前駐中国大使・立命館大学教授との対談「日本は自由を求める中国人の基地になれ」で、阿古智子・東京大学大学院教授は「これまで中国民主派は主として米国に移住してきましたが、トランプ政権下で困難になりつつあります。そして知識層だけでなく中間層も、よりよい教育・生活環境を求め安くて近い日本に移住し始めています」、「中間層の意識を変えていく方が、中国へのプレッシャーになる」などと述べています。

「グローバル化時代の終焉」を『中央公論』は特集しています。

佐橋亮・東京大学教授「悪化する米中関係と日本の針路」は、日本の対応として、「先進国だけに限らない大きな枠組みを作り上げることも含め、ルールと規範を構築するための制度構築を重ねていくこと」、「地域環境が想定外に変化しかねないこと（への注意）」、「アメリカに対しても、グローバル化の進展も、諦めない覚悟」などを求めています。

「NATO が解体される可能性は、短期的には低いが」、「『もとの姿』に戻るこ

とはできない」、「同盟の目的は、あくまでも加盟国の安全保障の確保であり、そこから逆算して、どのような手段が必要かをあらためて問う段階に差し掛かっている」と、鶴岡路人・慶應義塾大学教授「NATO は崩壊するのか」は見ています。

対談「トランプ関税の狙いは『家族の回復』だ」で、オレン・キャス・「アメリカン・コンパス」チーフエコノミストは、会田弘継・ジャーナリスト・思想史家の間に応え、「米国市場に自由なアクセスを得て、安全保障で米国とパートナーとなる条件」として三つの要求を掲げています。「均衡のとれた貿易」、「安全保障における負担の分担」、「中国の除外」です。

『文藝春秋』の巻頭座談会「トランプ危機をチャンスに変えろ」で、緋田順・TMI 総合法律事務所特別顧問は「(トランプ関税を) 令和の黒船と前向きに捉えればいいんです」、戸矢博明・ソラリス・マネージメント CEO は「『もらい事故』での超円高や国債暴落になる芽を早めに摘むことが大事です」、木内登英・野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミストは「トランプ政権が関税政策を引っ込めたとしても、いったん経済が悪化へと転がり出してしまえば、それを止めるのは難しい」、大槻奈那・ピクテ・ジャパンシニア・フェローは「アメリカ経済が不確実性を増してしまった」などと発言しています。

小林慶一郎・経済学者「日本は米国に何を提案すべきか」『文藝春秋』は、「日本としては、トランプ関税を単に二国間の関税交渉という部分均衡的な思考のフレームワークで考えて交渉に臨むのではなく、新しいグローバルガバナンスの仕組みを提案し、世界の全体像を論じる必要がある」とし、「トランプ・ショックに対応するために消費税を減税または廃止するのは問題がある」、「将来の社会保障制度の財源について不確実性をもたらし、すでに懸念のある社会保障制度の持続性に、さらに疑問符をつけることになるから」と展開しています。

『Voice』は「特集 1 トランプ・ショック、日本経済の勝ち筋」を編んでいます。

滝田洋一・名古屋外国語大学特任教授「よみがえる『昭和 16 年』日米交渉の悪夢」は、「重要なのはトランプ政権側が通商（関税）、通貨（為替）、安全保障を三位一体として捉え、相手国への負担の分担を求めていることを認識する点だ。そのうえで日本としては、トランプ大統領が四月二日の演説で取り上げたコメと自動車について、具体策を示す必要があろう。安倍政権時代に第一次トランプ政権と締結した日米貿易協定という成果を踏まえ、それに上書きするよ

うな交渉が得策だ。日本からの直接投資は米国にとって国別では最大。日米協力の象徴と案件を加えたい」と提言しています。

「二〇二四年の経常収支は過去最大の黒字を記録したものの、貿易サービス収支は巨額赤字へ」とのリードが付されている、唐鎌大輔・みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト「サービス収支赤字 10 兆円時代の足音」の見立ては、「デジタル関連収支を主因として『サービス収支赤字が拡大傾向を辿る』という未来は、回避するのが難しい」です。

戸堂康之・早稲田大学教授「友好国との共同研究が経済を強くする」は、「グローバルサウス諸国との技術協力や共同研究をより活発に行なうことで、日本とグローバルサウスとの経済関係や信頼関係を強化することができる」、「トランプ 2.0 を機に、むしろ友好国との知的ネットワーク、知的フ렌ドショアリングを広げて日本がイノベーションを活発化させることができれば、トランプ 2.0 は、むしろ日本経済の再興のきっかけとなりうる」と力説しています。

「他国では代替不可能な日本独自の産業を後押しすべきですが、そこで選択肢として浮上するのが観光インフラへの投資です」と、大槻奈那・名古屋商科大学大学院教授・ピクテ・ジャパンシニア・フェロー「対内直接投資拡大に必要な施策と変革」は指摘しています。

池田直渡・モータージャーナリスト・自動車経済評論家「脱炭素に勝つ自動車産業『伝家の宝刀』」は、「脱炭素のグローバルレースに対して、ジャパンモデルには『伝家の宝刀』と言える武器が、軽自動車と HEV とふた振りも揃っている」、「日本の自動車メーカーは明らかにコストパフォーマンスが高いクルマをつくれる力をつけている。結局のところ最後は製品力だと思う。少々楽観的な見方かもしれないが、今回の関税ブロック経済の先で、意外にも笑うのは日本のメーカーであるような気がする」と明言しています。

ウリケ・シェーデ・米カリフォルニア大学サンディエゴ校教授「BtoB ダントツの日本企業」『文藝春秋』には、「日本では、売り出される製品は、発売前に非の打ちどころのないほど完璧かつ安全であることを確認しなければならない。だからどうしても時間がかかる。この遅いペースでは市場参入には不利になりますが、ディープテック（技術を確立するまでに長期の研究開発と大規模な資金を要し、その事業化リスクは高いものの、多様かつ困難な社会課題の解決に寄与する技術）のイノベーションには向いています。だからこそ、化学や機械における主要な発明品の一部は、シリコンバレーではなく、欧州や日本で生み出されているのです」とあります。

赤坂太郎「トランプ関税で延命した石破の命運」『文藝春秋』は「参院選は国会の会期延長がなければ、七月三日公示、二十日の投開票」、「トランプが相互関税を九十日間停止すると発表したのは四月九日」、「日米交渉の期限は七月上旬」、「そこまでが石破政権に与えられたモラトリアムだ。参院選投票直前に交渉期限を迎える対米交渉で結果を出せなければ、ただでさえ厳しい戦いで惨敗しかねない」と予見しています。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）